



2022年9月14日

旭グループによる 「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、旭グループ(本社:兵庫県姫路市、代表取締役 幸長 保之)に「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」をご利用いただき、サステナビリティ経営方針の策定をご支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

会社名	旭グループ
所在地	兵庫県姫路市青山西四丁目4番1号
代表者	幸長 保之
業種	設備工事業
事業内容等	プラント事業・再生可能エネルギー事業・ドローン事業・不動産事業
サステナビリティ経営方針 【詳細:別紙1】	<p>私達の使命は、「未来の社会を支えるエンジニア集団」であることです。最先端テクノロジーで未来社会のインフラを支え、資源を有効活用するためのソリューションを提供すると同時に、ドローンを活用したサービス開発やパイロットの育成を通じて、産業全体の活性化を担っていきます。また、多様化する未来社会のインフラを支えるため、テクノロジーとソリューションの両面から資源的エネルギーと人的エネルギーに向き合うことで、更なる社会の発展を支え、未来社会に新たな活力を生み出し、社会に貢献してまいります。</p> <p>【重要課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 再生可能エネルギーの普及による脱炭素社会の実現 2. すべての従業員が働きがいを持てる職場づくり 3. 地域資源(不動産)の有効活用 4. パートナーシップによる社会インフラ強化 5. ドローン普及による産業活性化・インフラ効率化

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙2をご参照ください。

以上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行 法人企画部
TEL (082)247-5151 (代表)

旭グループ サステナビリティ 経営方針

持続可能な 社会の実現へ

Message :

私達の使命は「未来の社会を支えるエンジニア集団」であることです。最先端テクノロジーでエネルギー等の未来社会のインフラを支え、資源を有効活用するためのソリューションを提供すると同時に、ドローンを活用した点検や撮影等のサービスは自社で先駆けて実用化し、ドローンの普及をリードする企業として産業全体の活性化を担っていきます。エネルギー供給をサポートするプラント事業を中核にしなが、再生可能エネルギー事業・ドローン事業で、多様化する未来社会のインフラを支える技術を提供し、テクノロジーとソリューションの両面から資源的エネルギーと人的エネルギーを見つめ続けることで、未来社会をどう機能させるかをいち早く見据えたエンジニア集団として、更なる社会の発展を支え、未来社会に新たな活力を生み出し、社会に貢献してまいります。

社会価値・経済価値創出

目標値

2025年
一貫対応案件
受注件数**120%**
(2022年度比)

2025年までに
教育施策**3**件実施

2025年
Asahiテラスシリーズ
受注件数**120%**
(2022年度比)

2025年
協業案件受注高
120%
(2022年度比)

2025年
国家ライセンス
取得者数
700人輩出

13 脱炭素社会の実現

8 働きがいの追求

11 住み続けられる地域づくり

17 パートナーシップによる価値創造

9 新たな技術・産業の発展

事業活動

マテリアリティ

取り組み方針

経営資本

財務資本
自己資本比率
10%突破

物的資本
ドローン
取扱商品数
保有設備

ミッション

【持続的成長の先に100年続く会社を創る】
～旭グループは事業活動を通じ、
社会に価値を提供し続ける企業を目指します～

企業理念

ビジョン

【未来の社会を支えるエンジニア集団】
～技術と人を繋ぎ幸せを創る～

外部環境

人的資本
専門性の
高い人材

知的資本
ドローン
事業での
特許取得

関係資本
グループ連携・
全国100以上の
お取引先
ネットワーク

1.再生可能エネルギーの
普及による脱炭素社会の実現

再生可能エネルギー
普及に向けたEPCから
O&Mまでの
一貫対応体制強化

2.すべての従業員が
働きがいを持てる職場づくり

人事制度の再構築や
経験学習の機会を提供
を通じた個と組織の
成長促進

3.地域資源(不動産)の
有効活用

遊休資源の活用・
再生に向けた
サービスの開発

4.パートナーシップによる
社会インフラ強化

関係企業・行政機関との
連携強化による新用
途開発や社会インフラ
発展への貢献

5.ドローン普及による
産業活性化・インフラ効率化

次世代人材育成に
向けたドローン
スクール運営強化・
最新技術を活用した
ドローンサービスの
開発

マクロ環境

社会：少子高齢化による労働人口減少、空き家問題、カーボンニュートラル政治・経済：ドローンの免許制確立、ESG投資拡大、再生可能エネルギーの普及促進、中長期のエネルギー政策
技術：太陽光・風力発電技術の進化、デジタル企業の台頭
自然：環境素材へのニーズの高まり、気候変化

ミクロ環境

顧客：新たなプラント点検工法の実証によるお取引拡大、行政等との連携によるドローン営業、エネルギー転換に伴う再生可能エネルギー需要拡大
サプライヤー：再エネ販売先へのO&M迄の一貫した提案
競合：ドローン業界の市場規模拡大による参入企業増加

「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

○特長

• これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

• 社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）

• ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対 象 となる 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	<p>経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの</p> <p>①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は、ご希望に応じて当行ホームページにてニュースリリースも可能）</p> <p>②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施</p>
利 用 手 数 料	1,100,000 円 (消費税込)